

## 調査計画の承認（令和2年7月）

統計委員会答申を踏まえ、今回削除する予定であった「減価償却費」を引き続き把握

**（答申）**  
 「減価償却費」の削除については、本調査において粗付加価値額を算出するために必要な項目とも判断されることから、引き続き調査項目とするよう修正することが必要であることを指摘する。



### ○調査票（産業共通） ※他の調査票も同様

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営							個人経営以外														
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
※『調査票の記入のしかた』○ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。																						
① 売上(収入)金額								0.000	① 売上(収入)金額									0.000				
② 費用総額(売上原価+経費計)								0.000	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000				
③ 減価償却費								0.000	③ うち売上原価									0.000				
④ 地代家賃								0.000	④ 給与総額									0.000				
⑤ 減価償却費								0.000	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0.000				
⑥ 租税公課								0.000	⑥ 不動産・不動産賃借料									0.000				
									⑦ 減価償却費									0.000				
									⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0.000				

○事業所に関する集計（産業横断的集計）では「純付加価値額」を、  
 企業等に関する集計（産業横断的集計）では「粗付加価値額及び純付加価値額」を公表

# 企業構造の事前確認の実施（令和2年10月～令和3年3月）

## 1 目的

令和3年6月に行う経済センサス活動調査を円滑に実施するため、支所等を有する企業の本社に支所等の新設・廃止状況や事業内容等を事前に確認する。

## 2 概要

（対象範囲） 傘下に支所等を有する企業（個人経営以外）

（実施期日） 令和2年10月～

（対象数） 約30万企業（傘下事業所数 約150万事業所）

（実施方法） 対象企業の本社宛てに『企業構造の事前確認票』を郵送し、郵送又はオンラインにより回収する。

（確認事項） 企業の合併等の状況、支所等の新設・廃止の状況、事業内容、令和3年に実施される本調査の回答方法 等

※ 独立行政法人統計センターが実施する「政府統計に関するオンラインサポート」の対象企業（上場企業など約5,000企業）に対しても事前確認を別途実施

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた 調査員調査における対応方針の決定（令和2年11月）

### （主な対応方針）

- 調査員は、消毒液による手洗いやマスクの着用等の感染予防対策の実施を徹底する。
- 可能なところについては、
  - ①インターホン越しによる調査の説明及び依頼
  - ②調査票は郵便受けなどに入れての配布
  - ③インターネット回答の積極的な利用を依頼を行うほか、対面での対応が必要な場合には、相手方と一定の距離を保ち、マスク着用等の上で対応する。
- 感染拡大地域など地域の実情に応じて、市町村の判断により、調査票の回収について、調査員が回収する方法（インターネット回答も併用）に代えて、郵送で回収する方法（提出先は市町村。インターネット回答も併用）により行うことを可能とする。  
※郵送回収により実施する場合においても、事業所の活動状態の確認・調査票の配布については調査員が行う。
- 今後の新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、必要に応じて、更なる見直し・変更を行うものとする。

## 調査計画の変更申請（令和3年3月申請）

現在、以下の点について、調査計画の変更申請手続きを行っている。

- 前述の「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査員調査における対応方針」を踏まえ、調査員による回収に代えて、郵送回収を行えるよう変更

## 調査規則の改正及び関連告示（令和3年3月～4月）

- 1 調査計画の変更等に伴い、調査規則を改正（令和3年3月9日）
- 2 次の2件について告示（令和3年4月予定）

- ・ 調査票の様式
- ・ 調査困難地域（東日本大震災の影響により調査対象外とする地域）

なお、従前設定していた指定地域（東日本大震災の影響を踏まえ、調査員調査に代わり国による直轄調査を行う地域）については、関係する地方公共団体との調整の結果、令和3年調査では設定しないこととなった。